地域おこし協力隊について

総務省　地域力創造グループ　地域自立応援課

地域おこし協力隊について

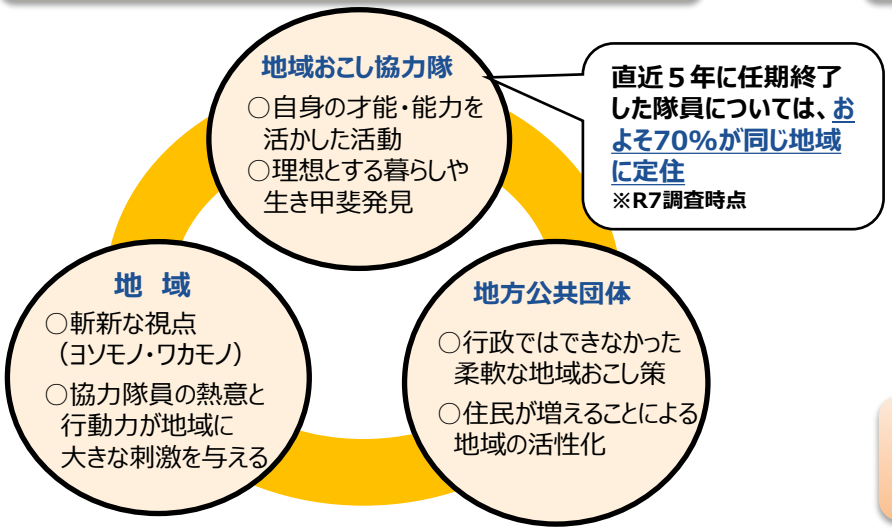
● 都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・ＰＲ等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

○**実施主体：**地方公共団体（地域要件あり）　　○**活動期間：概ね1年以上3年以下 ※ 最大５年とする特例あり（R8～）**

○**地方財政措置：**＜特別交付税措置：R8＞

・地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：350万円／団体を上限
・「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：100万円／団体を上限
・「地域おこし協力隊インターン」に要する経費：団体のプログラム作成等に要する経費について100万円／団体を上限　等
・地域おこし協力隊員の活動に要する経費：550万円／人を上限(報償費等：350万円、その他活動経費：200万円)
・地域おこし協力隊員の日々のサポートに要する経費：200万円／団体を上限
・**地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：100万円／人を上限（任期２年目から任期終了後３年以内の起業・事業承継が対象）**
　※新たな雇用の創出等の要件を満たす場合…200万円／人に上限額を引き上げ（R8～）
・任期終了後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費：措置率0.5
・JETプログラム参加者等の外国人の地域おこし協力隊への関心喚起及びマッチング支援に要する経費（200万円／団体を上限）
・外国人の隊員へのサポートに要する経費（100万円／団体を上限）

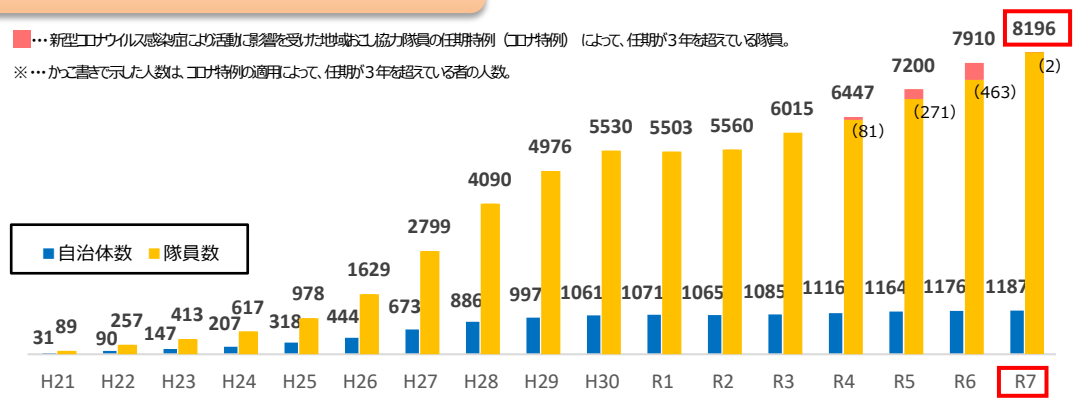
地域おこし協力隊導入の効果
～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



直近５年に任期終了した隊員については、およそ70%が同じ地域に定住
※R7調査時点

隊員数、取組自治体数の推移

⇒ 隊員数10,000人を目標



隊員の約4割は女性

隊員の約6割が20歳代と30歳代

直近５年に任期終了し定住した隊員については、およそ46%が起業※R7調査時点

地域おこし協力隊活動事例

宮崎県宮崎市　濱田　彩華

前職:理学療法士　活動時期:R5.9～

デジタル



【協力隊に応募したきっかけ】

・地元宮崎市の地域活性化の為に、何かしたいと考えていたところ、地域おこし協力隊を知った。

・年配者とコミュニケーションを取ることに慣れており、これまでの経験が生かせるのではないかと思い応募。

【活動内容】

・自治会の持続的な運営のためのデジタル化

→自治会の公式LINEを導入するための説明会

→収支予算書や決算書作成のためのエクセルの活用方法、Googleフォームを使用した日程調整の方法等を自治会へ説明



秋田県横手市 北野 泰之

前職:会社員　活動時期:R6.4～

農業



【協力隊に応募したきっかけ】

・前職のビール製造業で関係を築いた日本産ホップの産地である秋田県（横手市・大館市）でのホップ文化継承に少しでも貢献したいと思い応募。

【活動内容】

・新規参入者や外部の方向けのホップ栽培マニュアル作成

→技術継承や発展のため気象データや生育状況との関連性も探求

・ホップ文化の危機及び魅力についての啓蒙活動

・ホップ及び生産地のブランド化推進



熊本県人吉市　坂東　祥龍

前職:造園業　活動時期:R6.7～

事業承継

【協力隊に応募したきっかけ】

・人吉市を観光し「球磨川くだり」に乗船した際に、水害後ほとんどの船頭が辞めてしまい今後続けられないかもしれないことを聞き、自分にも何かできることはないかと考えていたところ地域おこし協力隊の募集を見つけた。

【活動内容】

・操船練習、操船に必要な基本的知識や船の構造、ある程度の修理方法の習得

・出航に備えた積み下ろし作業、乗船受付や案内、乗船説明、人吉球磨地域の観光案内



広島県 安芸高田市　（ホアン　グエン）HOANG　NGUYEN

前職:介護福祉士　活動時期:R5.9～

多文化共生



【協力隊に応募したきっかけ】

・協力隊になる以前、安芸高田市で技能実習生として働いていたことがあり、優しく接してくれた市の住民に「大恩返し」をしたいと思っていた。
市がベトナム人コミュニティ構築を目的に協力隊員の募集をしていると聞き、躊躇なく応募。

【活動内容】

・ベトナム及び東南アジア外国人住民の支援

→Facebookコミュニティの管理、悩み相談
市役所窓口に来る実習生の通訳・翻訳、日本語学習支援

・多文化共生・国際交流イベントの実施

地域おこし協力隊の推進に要する経費

R９概算要求額（案）：４２０百万円
（R８当初予算額：２５２百万円）

- 地域おこし協力隊の隊員数は、令和７年度は8,196人であり、隊員数を10,000人とする目標を掲げている（地域未来戦略）。
- 目標の達成に向けて、**情報発信の強化、アドバイザー派遣による伴走支援などの自治体職員へのサポートのほか、現役隊員へのサポートの充実等の取組により**地域おこし協力隊の取組を更に強化し、**地方への新たな人の流れを力強く創出**する。

制度周知・隊員募集

■戦略的な広報の取組強化

・　インターネット広告やホームページ、SNS等による制度の周知を、ターゲットに応じて戦略的に実施する取組を強化し、隊員のなり手の更なる掘り起こしおよび応募者と自治体のマッチング強化を行う。

■課題を抱えている自治体に対する伴走支援　拡充

・　地域おこし協力隊の活用を検討する地方公共団体へ地域おこし協力隊の知見・ノウハウ等を有するアドバイザーを派遣する伴走支援を強化する。

■「地域おこし協力隊全国サミット」の開催　拡充

・地域おこし協力隊や自治体関係者のほか広く一般の方が参加できる「地域おこし協力隊全国サミット」を東京に加え、西日本でも開催し、制度を周知するとともに、隊員同士の学びや交流の場等を提供する。





隊員活動期間中

■「地域おこし協力隊全国ネットワーク」等の推進

・　「地域おこし協力隊全国ネットワーク」において、令和6年度中に立ち上げた会員専用の情報共有・交流プラットフォームを活用し、情報収集・発信、隊員や協力隊経験者の活動支援等に取り組む。
・各地域における、協力隊経験者等によるネットワークの円滑な運営を推進することにより、より身近できめ細やかなサポート体制を構築する。

■「地域おこし協力隊サポートデスク」による相談体制の確保

・隊員や自治体職員からの相談に一元的に対応できるよう「地域おこし協力隊サポートデスク」において効果的なアドバイスを提供する。

■地域おこし協力隊の活動環境の向上　新規

・隊員の活動環境を向上するため、契約関係や勤務条件の明確化など法的に留意すべき事項などを検討し、自治体等に情報提供を行う。

■各種研修会等の実施

・初任者研修やステップアップ研修といった隊員の「段階別」の研修を実施するとともに、隊員の孤立化の防止に向けて、同じ分野で活動する隊員間のつながりを強化し、任期終了後にも頼れる知己を得る場として「活動分野別」の研修を実施する。



・より一層の制度理解、隊員の円滑な活動の支援等のため、自治体職員向けの研修等を実施する。

・隊員の起業・事業承継等を支援するため、「起業・事業化研修」等の取組を強化し、専門家のアドバイスによるビジネスプランの磨き上げ、事業実現に向けたサポート等の充実を行う。

任期後

起業・定住

地域への人材還流を促進！